

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年1月4日
【四半期会計期間】	第50期第3四半期（自平成23年8月21日 至平成23年11月20日）
【会社名】	株式会社セキド
【英訳名】	SEKIDO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関戸薫子
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目7番1号
【電話番号】	03(6279)0600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員財務経理担当 関戸弘志
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目7番1号
【電話番号】	03(6279)0600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員財務経理担当 関戸弘志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期 累計期間	第50期 第3四半期 累計期間	第49期 第3四半期 会計期間	第50期 第3四半期 会計期間	第49期
会計期間	自平成22年 2月21日 至平成22年 11月20日	自平成23年 2月21日 至平成23年 11月20日	自平成22年 8月21日 至平成22年 11月20日	自平成23年 8月21日 至平成23年 11月20日	自平成22年 2月21日 至平成23年 2月20日
売上高(千円)	14,901,646	12,749,993	4,950,600	3,784,379	21,818,069
経常利益又は経常損失() (千円)	355,884	587,113	154,156	282,774	26,447
四半期純損失()又は当期純利益(千円)	404,839	697,545	173,226	301,542	16,129
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	2,979,932	2,979,932	2,979,932
発行済株式総数(千株)	-	-	14,204	14,204	14,204
純資産額(千円)	-	-	5,154,335	4,869,470	5,582,267
総資産額(千円)	-	-	12,021,404	10,990,966	10,770,633
1株当たり純資産額(円)	-	-	363.53	343.45	393.71
1株当たり四半期純損失金額 ()又は1株当たり当期純利益 金額(円)	28.55	49.20	12.22	21.27	1.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	1.00
自己資本比率(%)	-	-	42.9	44.3	51.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,328,804	617,939	-	-	805,393
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	198,452	50,343	-	-	195,584
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,014,856	517,898	-	-	591,452
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,296,864	1,249,316	1,399,737
従業員数(人)	-	-	235	237	228

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当第3四半期会計期間においてその他の関係会社であった有限会社関戸興産は所有する当社の株式をすべて売却したため、その他の関係会社ではなくなりました。

3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間においてその他の関係会社であった有限会社関戸興産は所有する当社の株式をすべて売却したため、その他の関係会社ではなくなりました。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年11月20日現在

従業員数(人)	237	(238)
---------	-----	-------

(注)従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を()内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当第3四半期会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自平成23年8月21日 至平成23年11月20日)	前年同四半期比
家電部門	(千円)	(%)
一般家電	419,502	66.7
A V家電	260,784	25.8
季節家電	155,208	56.6
情報家電	198,159	81.3
その他	23,431	110.6
小計	1,057,085	48.5
ファッション部門		
貴金属	187,548	64.1
時計	585,736	98.0
バッグ・雑貨	1,346,529	89.4
ファッション衣料	90,856	73.1
小計	2,210,670	87.7
合計	3,267,756	69.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメントと商品群の対応関係は、以下のとおりであります。

家電部門

一般家電...冷蔵庫、調理家電、洗濯機、クリーナー、理美容器具、照明機器、部品・修理仕入等

A V家電...ラジカセ・オーディオ機器、ビデオ関連機器、テレビ等

季節家電...冷・暖・空調機器及び関連工事仕入等

情報家電...パソコン、携帯電話等

その他...ゲーム機器・ソフト

ファッション部門

貴金属...指輪、ネックレス、イヤリング、喜平等

時計...腕時計、掛置時計、喫煙具等

バッグ・雑貨...ハンドバッグ、財布、ベルト、メガネ等

ファッション衣料...スーツ、ジャケット、コート等

フランチャイズ売上高に対応する仕入高は、家電部門の各商品群に含めて表示しております。

(2) 販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自平成23年8月21日 至平成23年11月20日)	前年同四半期比
家電部門	(千円)	(%)
一般家電	523,637	67.8
A V家電	256,061	28.1
季節家電	199,170	48.8
情報家電	235,325	91.5
その他	23,513	68.3
小計	1,237,708	51.9
ファッション部門		
貴金属	332,538	89.0
時計	653,436	117.6
バッグ・雑貨	1,447,512	96.7
ファッション衣料	64,775	70.1
小計	2,498,262	99.2
その他	48,408	99.9
合計	3,784,379	76.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメントと商品群の対応関係は、以下のとおりであります。

家電部門

一般家電...冷蔵庫、調理家電、洗濯機、クリーナー、理美容器具、照明機器、部品・修理収入等

A V家電...ラジカセ・オーディオ機器、ビデオ関連機器、テレビ等

季節家電...冷・暖・空調機器及び関連工事収入等

情報家電...パソコン、携帯電話等

その他...ゲーム機器・ソフト、受取保証料

ファッション部門

貴金属...指輪、ネックレス、イヤリング、喜平等

時計...腕時計、掛置時計、喫煙具等

バッグ・雑貨...ハンドバッグ、財布、ベルト、メガネ等

ファッション衣料...スーツ、ジャケット、コート等

その他...テナント収入等

フランチャイズ売上高は、家電部門の各商品群に含めて表示しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興と地域社会、家族の絆に象徴される被災地発の力強い景気回復の波が拡がりつつある一方、欧州財政危機やタイの洪水被害、さらには中国の経済成長に陰りが見え始めるなど、国際経済の不安を背景に輸出基幹産業の業績リスクが増大し、株式市場の低迷、債権市場の混乱がさらなる円高を誘発しかねない状況にあります。このような情勢から、少なからず個人消費への影響も懸念されており、国内経済の先行き不透明感が景気回復を鈍らせる要因となりつつあります。

当業界におきましては、家電業界では、ここまで「エコポイント特需」や「地デジ化特需」で全体を牽引してきた薄型テレビ等の映像関連商品が7月の完全地デジ化以降、その反動で当初の予想を大きく上回る、メーカーから小売店まで一貫した急激な売上の減速に見舞われております。一方、ブランド・ファッション業界は、円高や震災復興需要の追い風はあるものの、輸出基幹産業の先行き不安と株式市場の低迷を受け、消費動向は予断を許さない状況であります。

このような経済環境のもとで、当社は、東日本大震災で被害を受け、半年以上休業していたファッション部門の店舗の営業再開を果たしたほか、ショッピングセンターに入居しているファッション部門の店舗1店舗の改装を行なうなど、増収に向けた施策を実施する一方、新たな顧客カードを投入し、携帯端末による顧客管理システムと並行してより広い顧客層の囲い込みを目指してまいりましたが、映像関連商品等の急激な落込みが業績に大きく影響いたしました。

これらの結果、売上高は3,784百万円（前年同四半期比23.6%減）となりました。

利益面では、ファッション部門の売上構成比が15.2ポイント高くなったことにより売上総利益率が1.8ポイント向上しました。また、人件費を23百万円、広告宣伝費等の販売費を47百万円削減しましたが、家電部門の映像関連商品等の減収による売上総利益の落込みを吸収しきれず、営業損失は270百万円（前年同四半期は142百万円の営業損失）、経常損失は282百万円（前年同四半期は154百万円の経常損失）、四半期純損失は301百万円（前年同四半期は173百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[家電部門]

家電部門では、新機種投入で注目が集まるスマートフォンなどの携帯端末や電力不足問題の影響で省エネ家電、LED、太陽光発電システムなど一部の商品は好調に推移しましたが、映像関連商品等の急激な落込みが業績に大きく影響し、売上高は1,237百万円（前年同四半期比48.1%減）、経常損失は179百万円となりました。

[ファッション部門]

ファッション部門では、震災の影響で休業していた店舗の営業再開や販売力強化を狙った売場増床を行うとともに、厳しい経済環境の中ではありましたが、円高や震災からの復興をきっかけに確実に消費は戻りつつあり、高額の時計、バッグなどが堅調に推移しており、売上高は2,498百万円（前年同四半期比0.8%減）、経常損失は72百万円となりました。

[その他]

その他部門では、売上高は48百万円（前年同四半期比0.1%減）、経常利益は20百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

財政状態

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ220百万円増加し10,990百万円となりました。これは主に、営業保証金の返還107百万円、資産除去債務に係る会計基準の適用に伴う敷金及び保証金の減少43百万円などにより敷金及び保証金が193百万円減少したものの、ボーナス商戦を控え、たな卸資産が498百万円増加したことに加え、新規店舗の出店などにより有形固定資産108百万円、システム入替により無形固定資産28百万円などが増加しました。また、これらにより現金及び預金が209百万円減少したことによるものであります。

一方、負債合計は、前事業年度末に比べ933百万円増加し6,121百万円となりました。これは主に、ボーナス商戦に向けた仕入強化により仕入債務が422百万円増加したこと、また、そのための季節資金調達などで短期借入金が165百万円増加したこと、長期借入金が395百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ712百万円減少し4,869百万円となりました。これは主に、四半期純損失を697百万円計上したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は44.3%（前事業年度末は51.8%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期会計期間末に比べ192百万円減少し1,249百万円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間において営業活動の結果減少した資金は458百万円（前年同四半期は96百万円の増加）となりました。これは主に、税引前四半期純損失294百万円を計上したこと、ボーナス商戦を控えたな卸資産が422百万円増加する一方、仕入債務も258百万円増加したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間において投資活動の結果使用した資金は18百万円（前年同四半期は39百万円の回収）となりました。これは主に、店舗撤退等に伴う差入保証金52百万円の回収がりましたが、定期預金等の預入30百万円、店舗の改装やシステム投資に伴う有形、無形固定資産の取得による支出25百万円、店舗増床等に伴う差入保証金の差入による支出10百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間において財務活動の結果増加した資金は285百万円（前年同四半期は671百万円の増加）となりました。これは主に、社債の償還20百万円、長期借入金の返済44百万円、リース債務の返済14百万円の支出がりましたが、ボーナス商戦を控え季節資金の調達を目的とした短期借入金の純増加額363百万円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備計画の変更

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

重要な設備計画の完了

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設について完了したものは下記のとおりであります。

事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	備考 売場面積 (㎡)
スーパーセレクト ショッピングプラザ鈴 鹿店	三重県四日 市市	ファッショ ン部門	店舗	50,777	平成23年10月	503

(注) 1. 投資額には、差入保証金の支出額を含めております。

2. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,000,000
計	41,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成23年11月20日)	提出日現在発行数(株) (平成24年1月4日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,204,289	14,204,289	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	14,204,289	14,204,289	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年8月21日～ 平成23年11月20日	-	14,204	-	2,979,932	-	2,268,749

(6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主であった有限会社関戸興産及び有限会社ヴェルトフライは、以下の大株主にその全株式を譲渡し大株主でなくなったことを平成23年9月2日付の大量保有報告書の写し並びに株主名簿により確認しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
関戸 千章	東京都八王子市	5,923	41.70

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年11月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 26,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,130,000	14,130	-
単元未満株式	普通株式 48,289	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	14,204,289	-	-
総株主の議決権	-	14,130	-

【自己株式等】

平成23年11月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社セキド	東京都新宿区西新宿二丁目7番1号	26,000	-	26,000	0.18
計	-	26,000	-	26,000	0.18

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	99	84	101	94	95	90	85	76	78
最低(円)	57	77	81	78	86	74	71	70	60

(注)1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 上記の「当該四半期累計期間における月別最高・最低株価」は、毎月1日より月末までのものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長	CEO(最高経営責任者)兼営業本部長兼ファッション事業部長兼経営企画室担当	代表取締役会長	CEO(最高経営責任者)	関戸 正実	平成23年7月12日
取締役	常務執行役員家電事業部長	取締役	常務執行役員営業本部長兼家電事業部長兼ファッション事業部長	横川 雅朗	平成23年7月12日

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成22年8月21日から平成22年11月20日まで）及び前第3四半期累計期間（平成22年2月21日から平成22年11月20日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成23年8月21日から平成23年11月20日まで）及び当第3四半期累計期間（平成23年2月21日から平成23年11月20日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成22年8月21日から平成22年11月20日まで）及び前第3四半期累計期間（平成22年2月21日から平成22年11月20日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成23年8月21日から平成23年11月20日まで）及び当第3四半期累計期間（平成23年2月21日から平成23年11月20日まで）に係る四半期財務諸表について、KDA監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社には、子会社が存在しないため四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年11月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,371,316	2 1,580,737
売掛金	577,237	558,356
商品	2 5,078,540	4,580,334
その他	599,446	611,736
貸倒引当金	26,304	26,198
流動資産合計	7,600,235	7,304,966
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	403,523	324,201
土地	2 854,400	2 854,400
その他(純額)	182,586	153,818
有形固定資産合計	1 1,440,509	1 1,332,420
無形固定資産	262,359	233,769
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2 1,599,747	1,793,252
その他	2 88,114	2 106,224
投資その他の資産合計	1,687,861	1,899,477
固定資産合計	3,390,731	3,465,667
資産合計	10,990,966	10,770,633
負債の部		
流動負債		
支払手形	125,902	227,967
買掛金	1,234,659	710,237
短期借入金	2 2,621,004	2 2,455,500
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
リース債務	59,212	38,958
未払金	458,775	454,805
賞与引当金	31,500	45,000
ポイント引当金	-	80,000
その他の引当金	-	10,470
その他	140,006	187,394
流動負債合計	4,711,060	4,250,332
固定負債		
社債	120,000	160,000
長期借入金	2 540,347	2 145,000
退職給付引当金	266,773	264,405
役員退職慰労引当金	92,420	92,420
繰延税金負債	8,746	10,451
リース債務	194,920	154,559
資産除去債務	9,451	-
その他	177,777	111,197
固定負債合計	1,410,435	938,033
負債合計	6,121,496	5,188,366

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年11月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,979,932	2,979,932
資本剰余金	2,568,749	2,568,749
利益剰余金	676,260	35,463
自己株式	3,881	3,841
株主資本合計	4,868,539	5,580,303
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	930	1,964
評価・換算差額等合計	930	1,964
純資産合計	4,869,470	5,582,267
負債純資産合計	10,990,966	10,770,633

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)
売上高	14,901,646	12,749,993
売上原価	11,326,481	9,672,045
売上総利益	3,575,165	3,077,948
販売費及び一般管理費	3,911,271	3,630,962
営業損失()	336,106	553,013
営業外収益		
受取利息	9,228	7,921
受取配当金	1,283	1,050
その他	6,428	11,100
営業外収益合計	16,941	20,072
営業外費用		
支払利息	31,163	42,191
その他	5,555	11,980
営業外費用合計	36,719	54,172
経常損失()	355,884	587,113
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	-	985
特別利益合計	-	985
特別損失		
固定資産除売却損	16,728	13,005
賃貸借契約解約損	-	5,413
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	54,469
減損損失	2,068	-
災害による損失	-	4,963
投資有価証券評価損	-	13,438
その他	9,650	895
特別損失合計	28,446	92,186
税引前四半期純損失()	384,330	678,314
法人税、住民税及び事業税	20,675	19,588
法人税等調整額	166	357
法人税等合計	20,508	19,231
四半期純損失()	404,839	697,545

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成22年8月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年8月21日 至平成23年11月20日)
売上高	4,950,600	3,784,379
売上原価	3,814,727	2,846,456
売上総利益	1,135,873	937,923
販売費及び一般管理費	1,278,622	1,208,153
営業損失()	142,749	270,230
営業外収益		
受取利息	2,919	2,630
その他	1,916	7,219
営業外収益合計	4,836	9,850
営業外費用		
支払利息	11,584	14,976
その他	4,659	7,418
営業外費用合計	16,243	22,394
経常損失()	154,156	282,774
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	-	985
その他	-	1,490
特別利益合計	-	2,475
特別損失		
固定資産除売却損	1,670	-
減損損失	2,068	-
訴訟損失引当金繰入額	5,300	-
投資有価証券評価損	-	13,438
その他	2,970	865
特別損失合計	12,008	14,303
税引前四半期純損失()	166,164	294,603
法人税、住民税及び事業税	7,117	7,058
法人税等調整額	55	119
法人税等合計	7,061	6,939
四半期純損失()	173,226	301,542

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	384,330	678,314
減価償却費	112,445	144,497
減損損失	2,068	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	54,469
投資有価証券評価損益(は益)	-	13,438
賞与引当金の増減額(は減少)	39,695	13,500
ポイント引当金の増減額(は減少)	11,677	80,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	42,199	2,367
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,470	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,220	106
受取利息及び受取配当金	10,512	8,971
支払利息	31,163	42,191
固定資産除売却損益(は益)	16,728	13,005
売上債権の増減額(は増加)	14,449	14,645
たな卸資産の増減額(は増加)	1,417,327	498,205
仕入債務の増減額(は減少)	571,488	419,945
未払金の増減額(は減少)	152,547	8,025
未払消費税等の増減額(は減少)	124,647	57,849
その他	36,788	120,942
小計	1,280,373	548,548
利息及び配当金の受取額	8,129	7,365
利息の支払額	31,885	44,453
訴訟和解金の支払額	-	6,514
法人税等の支払額	24,675	25,788
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,328,804	617,939
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	78,000	90,000
定期預金の払戻による収入	94,500	149,000
有形固定資産の取得による支出	120,221	111,152
無形固定資産の取得による支出	66,479	17,767
差入保証金の差入による支出	49,003	77,338
差入保証金の回収による収入	30,900	110,802
貸付金の回収による収入	10,000	-
その他	20,149	13,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	198,452	50,343

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	720,000	187,500
社債の発行による収入	197,882	-
社債の償還による支出	-	40,000
長期借入れによる収入	200,000	550,000
長期借入金の返済による支出	77,000	176,649
配当金の支払額	13,785	13,730
設備関係割賦債務の返済による支出	12,052	6,218
セールアンドリースバック取引による収入	-	57,817
リース債務の返済による支出	1,965	40,781
その他	1,777	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,014,856	517,898
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	35
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	512,437	150,421
現金及び現金同等物の期首残高	1,809,302	1,399,737
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,296,864	1,249,316

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)
会計処理基準に関する事項 の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期累計期間の営業損失、経常損失がそれぞれ14,984千円増加し、税引前四半期純損失が69,453千円増加しております。

【表示方法の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)
(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)	前第3四半期累計期間において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付金の回収による収入」は貸付金残高の減少により重要性が減少したため、当第3四半期累計期間より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「貸付金の回収による収入」は、266千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)
1. たな卸資産の評価方法	たな卸資産については、実地たな卸は行わず、帳簿棚卸高によっております。また、たな卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積る方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

	当第3四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)
(ポイント制度に係る会計処理)	当社はポイント制度に係る会計処理については、当第3四半期会計期間より保有ポイントをダイレクトに値引に使える新たなポイント制度を導入したことに伴い、財務内容の健全化と営業実態を適切に四半期財務諸表に反映させることを目的としてポイント付与時に売上値引として売上高から控除する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成23年11月20日)	前事業年度末 (平成23年2月20日)																																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,293,740千円です。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品 (極度額)</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">854,400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">20,259</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">205,616</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,440,275</td> </tr> </table> <p>なお、上記商品の動産譲渡担保権設定契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 毎決算期時点での純資産の金額を3,908百万円以上に維持する。</p> <p>(2) 毎決算期時点での商品の金額を当該決算期の平均月間売上高で除した商品の回転月数を5.0か月以内に維持する。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,908,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,928,000</td> </tr> </table>	定期預金	60,000千円	商品 (極度額)	300,000	土地	854,400	投資有価証券	20,259	敷金及び保証金	205,616	計	1,440,275	短期借入金	1,908,000千円	長期借入金	20,000	計	1,928,000	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,200,746千円です。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">854,400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">32,785</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,027,185</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,610,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,630,000</td> </tr> </table>	定期預金	140,000千円	土地	854,400	投資有価証券	32,785	計	1,027,185	短期借入金	1,610,000千円	長期借入金	20,000	計	1,630,000
定期預金	60,000千円																																
商品 (極度額)	300,000																																
土地	854,400																																
投資有価証券	20,259																																
敷金及び保証金	205,616																																
計	1,440,275																																
短期借入金	1,908,000千円																																
長期借入金	20,000																																
計	1,928,000																																
定期預金	140,000千円																																
土地	854,400																																
投資有価証券	32,785																																
計	1,027,185																																
短期借入金	1,610,000千円																																
長期借入金	20,000																																
計	1,630,000																																

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 514,959千円	広告宣伝費 496,322千円
ポイント引当金繰入額 165,073	従業員給料手当 1,139,087
従業員給料手当 1,164,468	賞与引当金繰入額 31,500
賞与引当金繰入額 39,695	退職給付費用 25,455
退職給付費用 42,728	福利厚生費 192,542
役員退職慰労引当金繰入額 7,170	減価償却費 144,497
	地代家賃 631,928
福利厚生費 186,715	貸倒引当金繰入額 106
減価償却費 112,445	
地代家賃 606,458	
貸倒引当金繰入額 8,220	

前第3四半期会計期間 (自平成22年8月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年8月21日 至平成23年11月20日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 26,079千円	広告宣伝費 170,938千円
ポイント引当金繰入額 165,073	従業員給料手当 399,829
従業員給料手当 369,728	賞与引当金繰入額 1,500
賞与引当金繰入額 39,695	退職給付費用 7,805
退職給付費用 9,252	福利厚生費 62,961
役員退職慰労引当金繰入額 2,300	減価償却費 49,501
	地代家賃 218,636
福利厚生費 61,845	貸倒引当金繰入額 260
減価償却費 40,352	
地代家賃 204,017	
貸倒引当金繰入額 451	

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月20日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年11月20日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,516,864	現金及び預金勘定 1,371,316
預入期間が3か月を超える定期預金 220,000	預入期間が3か月を超える定期預金 122,000
現金及び現金同等物 1,296,864	現金及び現金同等物 1,249,316
(追加情報) 期末日満期手形及び期末日現金決済の会計処理は、手形交換日及び支払実行日をもって決済処理しております。なお、四半期末日が金融機関の休日であったため、第3四半期末日の仕入債務等770,477千円の決済は翌営業日となっており、その資金は四半期末日の現金及び現金同等物に含まれております。	(追加情報) 期末日満期手形及び期末日現金決済の会計処理は、手形交換日及び支払実行日をもって決済処理しております。なお、四半期末日が金融機関の休日であったため、第3四半期末日の仕入債務等622,460千円の決済は翌営業日となっており、その資金は四半期末日の現金及び現金同等物に含まれております。

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年11月20日)及び当第3四半期累計期間(自平成23年2月21日至平成23年11月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 14,204千株

2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 26千株

3. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月21日 取締役会	普通株式	14,178	1	平成23年2月20日	平成23年5月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、営業本部に家電製品の小売を行う家電事業部と海外ブランドファッション製品などの装身具の小売を行うファッション事業部を置き、それぞれの事業部は取り扱う商品、サービスについての事業計画を策定し、その実現に向けての施策の実行と結果の分析を行うことにより業績の向上に努めております。

したがって、当社は、事業部を基礎とする商品・サービス別のセグメントから構成されており、「家電事業」及び「ファッション事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期損益計 算書計上額 (注)3
	家電	ファッ ション	計			
売上高						
外部顧客への売上高	5,183,096	7,423,612	12,606,709	143,284	-	12,749,993
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,183,096	7,423,612	12,606,709	143,284	-	12,749,993
セグメント利益	296,450	236,680	533,130	58,058	112,040	587,113

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり賃貸収支を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 112,040千円は、本社経費等の調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の経常利益としております。

当第3四半期会計期間(自平成23年8月21日 至平成23年11月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期損益計 算書計上額 (注)3
	家電	ファッ ション	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,237,708	2,498,262	3,735,971	48,408	-	3,784,379
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,237,708	2,498,262	3,735,971	48,408	-	3,784,379
セグメント利益	179,391	72,118	251,510	20,874	52,138	282,774

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり賃貸収支を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 52,138千円は、本社経費等の調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の経常利益としております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成23年11月20日)	前事業年度末 (平成23年2月20日)
1株当たり純資産額 343.45円	1株当たり純資産額 393.71円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)
1株当たり四半期純損失金額() 28.55円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 49.20円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失()(千円)	404,839	697,545
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	404,839	697,545
期中平均株式数(千株)	14,178	14,178

前第3四半期会計期間 (自平成22年8月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年8月21日 至平成23年11月20日)
1株当たり四半期純損失金額() 12.22円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 21.27円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成22年8月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年8月21日 至平成23年11月20日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失()(千円)	173,226	301,542
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	173,226	301,542
期中平均株式数(千株)	14,178	14,178

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成21年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、引続き通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、前事業年度の末日に比べ、著しい変動が認められないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年1月4日

株式会社セキド
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐佐木 敬昌 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菊原 栄三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セキドの平成22年2月21日から平成23年2月20日までの第49期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年8月21日から平成22年11月20日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年2月21日から平成22年11月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セキドの平成22年11月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年1月4日

株式会社セキド
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐佐木 敬昌 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菊原 栄三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セキドの平成23年2月21日から平成24年2月20日までの第50期事業年度の第3四半期会計期間（平成23年8月21日から平成23年11月20日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年2月21日から平成23年11月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セキドの平成23年11月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。